



## 平成22年2月期 決算短信

平成22年4月19日

上場取引所 東大札福

上場会社名 松竹 株式会社  
コード番号 9601 URL <http://www.shochiku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫本 淳一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 油谷 昇

定時株主総会開催予定日 平成22年5月25日 配当支払開始予定日

TEL 03-5550-1516  
平成22年5月26日

有価証券報告書提出予定日 平成22年5月26日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の連結業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	93,231	1.9	3,452	119.2	1,962	167.9	715	314.4
21年2月期	94,994	1.5	1,575	17.1	732	42.2	172	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	5.78		1.3	1.3	3.7
21年2月期	1.40		0.3	0.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 123百万円 21年2月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	156,079	57,544	36.7	463.19
21年2月期	154,049	57,487	36.8	458.12

(参考) 自己資本 22年2月期 57,324百万円 21年2月期 56,725百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	9,886	3,427	107	18,127
21年2月期	4,082	4,257	2,355	11,610

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期		0.00		3.00	3.00	373	214.3	0.6
22年2月期		0.00		3.00	3.00	373	51.9	0.7
23年2月期 (予想)		0.00		3.00	3.00		112.4	

### 3. 23年2月期の連結業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	42,700	8.2	1,570	19.3	730	41.0	50	93.9	0.40
通期	88,000	5.6	3,000	13.1	1,280	34.8	330	53.9	2.67

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社 (社名 ) 除外 社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 有

(注) 詳細は、24ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」及び25ページ「表示方法の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年2月期 125,695,578株 21年2月期 125,695,578株  
期末自己株式数 22年2月期 1,933,326株 21年2月期 1,872,750株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、44ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年2月期の個別業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	61,127	1.3	2,026	352.6	1,708	244.1	486	156.7
21年2月期	61,918	5.6	447	63.6	496	66.4	189	72.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期	3.90	
21年2月期	1.52	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年2月期	112,547		57,069		50.6		457.14	
21年2月期	114,243		56,779		49.6		454.55	

(参考) 自己資本 22年2月期 56,997百万円 21年2月期 56,702百万円

2. 23年2月期の個別業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	28,000	8.8	1,400	36.0	1,140	21.2	640	164.0	5.13
通期	57,000	6.8	2,060	1.6	1,530	10.5	870	78.9	6.98

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内外における景気対策の効果により一部回復の兆しが見られるものの、米国に端を発した世界的金融危機の影響は根強く、雇用情勢、所得環境の悪化やデフレなど個人消費は低迷を続け、依然として厳しい状況で推移いたしました。

映画業界は、人気テレビドラマの映画化等により、邦画が健闘し、興行収入は前年を上回りました。また、12月後半に公開された3D作品の「アバター」がヒットし、日本でも3D上映作品が広く認知され、今後の3D作品への期待が高まりました。その一方で、ビデオグラム市場の落ち込みに歯止めがかからず、映画業界全体では厳しい状況が続いております。

演劇業界は、「歌舞伎座さよなら公演」で大盛況が続いている伝統文化の歌舞伎や話題性の高いミュージカルをはじめ、人気のある俳優や魅力ある演目による話題性の高い舞台が評価され、観客を集め安定した収益をあげました。一般演劇はお客様による選別が厳しく、興行の格差が一段と顕著になってきており、お客様のニーズに応じた魅力ある作品の提供が強く求められております。

不動産業界は、世界的な景気後退による企業収益の大幅な悪化の影響が根強く、賃貸不動産市場も低迷したまま推移し、オフィス空室率の上昇、賃料の下落など悪化状況が続いております。

このような状況下、当企業グループ(当社及び当社の関係会社、以下は同じ)はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高93,231百万円(前連結会計年度比1.9%減)、営業利益3,452百万円(同119.2%増)、経常利益1,962百万円(同167.9%増)となり、特別利益146百万円、特別損失1,211百万円を計上し、当期純利益は715百万円(同314.4%増)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 【映像関連事業】

配給は、邦画12本、洋画2本、アニメ4本、シネマ歌舞伎4本を公開いたしました。上期は、米アカデミー賞外国語映画賞を受賞した「おくりびと」をはじめ、「ヤッターマン」「GOEMON」「60歳のラブレター」等が健闘し、過去最短で興行収入100億円を突破しましたが、下期に入り期待した作品が苦戦しました。その中で、シリーズの幕を閉じることになった「釣りバカ日誌20ファイナル」がシリーズ最高の興行収入をあげ、また今期最後に公開した「おとうと」はベルリン映画祭のクロージング作品として招かれるなど、高い評価を得ました。

興行は、新宿ピカデリーが高稼働し、年間興行収入25億円を超え全国ナンバーワンとなり、札幌、名古屋、なんば等のシネコンも効率の良い番組編成を行った結果、高収益をあげました。また、連結子会社の松竹マルチプレックスシアターズにおいては、「MOVIXココエあまがさき」が平成21年10月にオープンいたしました。

テレビ制作は、高視聴率を獲得した連続時代劇「必殺仕事人2009」を筆頭に、装いを新たに「赤かぶ検事奮戦記」、好評を博している「鬼平犯科帳」「剣客商売」シリーズ、絵師歌麿を描いたスペシャル時代劇「だまし歌麿」、情報系番組「ルピコンの決断」「必殺を斬る」等、9作品43本を制作いたしました。また、権利販売も順調に稼働し、「必殺バチンコ」の追加生産、「必殺シリーズ」「必殺仕事人2009」のDVD化の好調等、収益に大きく貢献いたしました。

映像ソフトは「釣りバカ日誌19 ようこそ!鈴木建設御一行様」「鴨川ホルモー」「HACHI 約束の犬」「カムイ外伝」等の劇場公開作品に加え、テレビシリーズのアニメーション「戦国BASARA 全7巻」を発売いたしました。また、「松本清張生誕100年記念」に際して、松本清張原作の既発18作品の新たなBOX化販売や、「砂の器」「ゼロの焦点」等松本清張原作の代表的10作品を出版社へライセンス販売しDVDブック「松本清張傑作映画ベスト10」を出版する等、収益に貢献いたしました。デジタルリマスターした「男はつらいよシリーズ コンパクトBOX」も定番商品としてお客様にご好評いただき、安定した売上をあげました。

テレビ放映権販売では、主力の地上波・ゴールデンタイム放送枠のCM収入の減少に伴い、予算削減や映画専門番組枠の減少が続く厳しい状況の中、「釣りバカ日誌」シリーズが好調に推移し、また山田洋次監督の「母べえ」も高視聴率を獲得いたしました。

海外向け作品販売は、各国の映画マーケットの冷え込みに加え、円高という悪条件が加わり、配給会社の淘汰や作品の買い控えの傾向が依然続く中、2009年2月に「おくりびと」が米アカデミー賞外国語映画賞を受賞したのを皮切りに世界各地でヒットを記録し、香港・台湾・シンガポールからは追加のロイヤリティが発生し、収益に貢献いたしました。また、本年2月のベルリン国際映画祭で「おとうと」がクロージング作品として上映され、山田洋次監督が特別功労賞(ベルリナーレ・カメラ賞)を受賞いたしました。

CS放送事業は、連結子会社の(株)衛星劇場において、HD放送の本格展開やIPTV放送を開始する等、高画質化とプラットフォームの多様化を進めました。

この結果、売上高は54,158百万円(前年同期比3.7%減)、営業損失は297百万円(前年同期は営業利益590百万円)となりました。

#### 【演劇事業】

歌舞伎座は、「歌舞伎座さよなら公演」として、「女殺油地獄」で片岡仁左衛門が大奮闘した「六月大歌舞伎」、坂東玉三郎・市川海老蔵顔合わせによる泉鏡花作品の再演が高い評価を得た「七月大歌舞伎」、豪華顔ぶれによる現歌舞伎座での最後の正月公演「寿初春大歌舞伎」、十七代目中村勘三郎二十三回忌追善の「二月大歌舞伎」等、いずれも魅力ある演目と俳優で高収益をあげました。

新橋演舞場は、ロンドンからの凱旋公演「NINAGAWA十二夜」、市川海老蔵が創り出す新作歌舞伎の「石川五右衛門」、劇団新感線との提携公演「蛮幽鬼」、市川猿之助によって復活上演された「慙紅葉汗顔見勢 伊達の十役」を市川海老蔵が初めて取り組んだ「初春花形歌舞伎」が話題を呼び、好成績を収めました。

関西では、大阪松竹座にて、新橋演舞場から引き続き「NINAGAWA十二夜」凱旋公演が好評を博し、また劇団創立60周年記念公演「松竹新喜劇」や、藤山直美、田村亮による「藤山寛美没後20年二月喜劇特別公演」が健闘いたしました。

南座は「吉例顔見世興行」や花形歌舞伎「小笠原騒動」、沢田研二・藤山直美による「桂春団治」が好稼働し収益をあげました。

その他の松竹主催公演は、シアターコクーンが本年10回目を迎え、4年ぶりの「桜姫」が更に練り上げられ、高い評価を得ました。三越劇場は新劇の名作を新派公演として上演した「女の一生」、小津安二郎の秀作を山田洋次監督の脚本演出によって劇化した「麥秋」、二作品共に話題を呼び好評を博しました。日生劇場は松たか子主演のブロードウェイ・ミュージカル作品「ジェーン・エア」が高い評価を得ました。恒例となりました浅草公会堂の「新春浅草歌舞伎」は花形俳優の活躍によって好成績を収めました。

巡業公演では、今回第二十五回公演を迎えた「四国こんびら歌舞伎大芝居」、公文協主催による「松竹大歌舞伎」東コース・中央コース・西コース、八千代座百周年オープニング記念「坂東玉三郎特別舞踊公演」等が好稼働いたしました。また、全国各地の小学生たちへ歌舞伎の面白さを伝える文化庁助成の歌舞伎学校巡迴公演も話題を呼びました。さらに御園座・博多座をはじめ他劇場の公演製作も収益に寄与いたしました。

海外公演では、歌舞伎とシェイクスピアを結実させた「NINAGAWA十二夜」のロンドン公演、市川團十郎を中心とする「松竹大歌舞伎モナコ公演」が現地で高い評価を得て国際文化交流に貢献いたしました。

シネマ歌舞伎は、「刺青奇偶」「牡丹亭」「怪談牡丹燈籠」「法界坊」が公開され、堅調に推移いたしました。また3年目を迎えたMETライブビューイングは、「トスカ」「トゥーランドット」「カルメン」等の知名度ある作品がならび、人気を博しました。

この結果、売上高は26,474百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益は3,061百万円(同127.7%増)となりました。

#### 【不動産事業】

不動産賃貸は、賃貸不動産市場の低迷が続く中、各ビルとも効率的運営に努めました。東劇ビル、新宿松竹会館、築地松竹ビル(ADK松竹スクエア)等が順調に推移し、安定収入の確保に貢献いたしました。大船ショッピングセンターでは、平成21年8月に新規大型テナントが入居いたしました。リニューアル工事を行いました松竹京都撮影所では、立命館大学と京都府との産学公連携プロジェクトが平成21年4月より始動し、新たな映像製作や将来を担う人材の育成、映像技術の研究開発等、文化の創造、発展に寄与しております。また開発に関しましては、東銀座の松竹倶楽部ビル、新木場保有地の賃貸用倉庫建設が共に来期の竣工を予定しております。

この結果、売上高は6,930百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益は3,202百万円(同5.2%増)となりました。

#### 【その他の事業】

プログラム・キャラクター商品は、「ヤッターマン」「ターミネーター4」「ハリー・ポッターと謎のプリンス」「マイケル・ジャクソン THIS IS IT」「大怪獣バトル ウルトラ銀河伝説」等の健闘に加え、「歌舞伎座さよなら公演」を記念した「2010年松竹カレンダー」も好評のもと、堅調に推移いたしました。

また、イベント事業においても、大手遊園地や大型百貨店からの定期的な受注をはじめ、文化催事や物販催事等幅広く展開いたしました。夏休みには、連結子会社の松竹芸能(株)の協力のもと、おばけ屋敷を運営し、お客様から好評を得て最高動員数を記録し、収益に貢献しました。

連結子会社の松竹衣裳(株)は、演劇・舞踊・映画・テレビ業界の貸衣裳を中心として、堅調な成績を収めました。

この結果、売上高は5,667百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は459百万円(同14.0%増)となりました。

(注)当連結会計年度において、映像関連事業とその他の事業との間で一部セグメントの事業区分の変更をおこなっているため、前年同期の数値は当連結会計年度の事業区分に従って前連結会計年度の数値を組み替えたものを使用しております。なお、詳細につきましては「4.連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」をご参照ください。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、緩やかながら次第に持ち直しに向かうことが期待されるものの、雇用情勢の一層の悪化やデフレなどの影響で、引き続き深刻な状況が続くと思われます。このような景気の先行き不透明感が消費者の選別志向をより高め、今後もさらに厳しい経営環境が続くことが予想されます。

当企業グループは、企業価値を発展・活性化させ、あらゆる世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇のコンテンツを創造して参ります。そのために、強固な経営基盤を確立させ、社会から信頼される企業を目指し、コンプライアンス経営の強化に取り組み、企業価値の更なる向上に鋭意努力して参ります。

また、当企業グループの中核事業である映像・演劇事業は、予想と実績の乖離が大きいという特性を踏まえ、安定した収益基盤を着実に強化し、事業を展開いたします。

映像関連事業は、映画の製作・配給につきまして、企画の選別力を強化し、優れたパートナーとの連携を深めることで、時代のニーズをとらえた作品の提供に努めて参ります。そのために、邦画・洋画を問わずお客様に喜んでいただける、パリエーションに富んだ作品を厳選して揃え、1本1本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進すると同時に、厳しい市場環境も踏まえて収益性を精査して参ります。

映画興行につきましては、丸の内ピカデリー・新宿ピカデリーを核にしたチェーンによる柔軟で強力な番組編成と顧客満足向上と効率化を目指した劇場運営に努め、収益の安定に努めます。また、近年急速に進んでいる3Dシステムを含んだデジタル化について、効率的な設備投資の検討を進めております。

映像ソフトは、劇場公開作品他、新作販売に加え、当社の強みである豊富なライブラリー作品を既存販路のみならずビデオマーケットの縮小に対応すべく、書籍ルート等新販路への拡販に注力し、収益拡大を目指して参ります。

テレビ制作は、好評の時代劇シリーズやサスペンスドラマに止まらず、新たな企画制作にも挑戦すると共に、権利ビジネスの番組販売では、キラーコンテンツの「必殺シリーズ」「鬼平犯科帳」「剣客商売」の3作品を中心に販売を高稼働させて参ります。

演劇事業は、演劇興行の中心である歌舞伎座が本年4月興行終了をもって、建替え工事のため休館いたします。歌舞伎公演は今後も新橋演舞場を中心に、大阪松竹座・南座の関西直営劇場、各座での公演、旅巡業等で、従来と同様の公演数を行い、安定した収益をあげるよう努めます。また、歌舞伎を国内外に広めるべく、巡業や海外公演も積極的に展開し、演劇と映像が融合した「シネマ歌舞伎」「METライブビューイング」も引続き充実した作品を提供して参ります。厳しい経済環境の中、お客様の嗜好にも多様化が進み、集客力をアップさせることが大変難しくなっておりますが、今後も各直営劇場でのお客様に対するサービス向上に努め他劇場との差別化を図り、同時にコスト削減にも取り組んで利益向上に努めて参ります。

不動産事業は、不動産不況、オフィス賃貸低迷の中、これまで以上に業界の動向に関わる情報を的確に入手した上で、積極的に全国保有不動産の利用価値の最大化を目指し、安定収入の確保に努めます。また、建物施設の保全管理に万全を期し、快適な環境づくりを目指します。東銀座の松竹倶楽部ビルは3月に竣工しており、また新木場の賃貸用倉庫は夏頃に竣工を予定しております。さらに、歌舞伎座の建替え計画につきましては、5月より工事に着手し、特徴的な部材の保存採取や解体作業を含め約3年間の建替え工事を予定しております。新しい歌舞伎座で歌舞伎が次代に向け継承・発展致しますように、さらには新たな日本の文化発信拠点として寄与致しますように、今後とも計画を練り上げて参ります。

その他事業は、景気低迷による一般顧客の買い控えにより、劇場関連商品の購買率を如何に引き上げるかが急務な課題となっております。プログラム・キャラクター商品は付加価値を持たせることで、より魅力ある商品展開をして参ります。また、毎回ご好評いただいております「松竹歌舞伎検定」は、4級から2級までを実施し、歌舞伎ファンの裾野を一層広げる努力をして参ります。

## (2) 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ2,029百万円増加し、156,079百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,972百万円増加し、98,534百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ56百万円増加し、57,544百万円となりました。これは主に利益剰余金の増加によるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は18,127百万円（前年同期比56.1%増）となり、前連結会計年度末に比べ6,517百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,886百万円（同142.1%増）となりました。これは主として、減価償却費3,985百万円の計上、たな卸資産の減少2,067百万円及びその他の流動資産の減少1,024百万円等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は3,427百万円（同19.4%減）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出3,563百万円等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は107百万円（同95.4%減）となりました。これは主として、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期
自己資本比率（％）	41.5	38.9	37.7	36.8	36.7
時価ベースの自己資本比率（％）	102.9	67.5	53.8	54.6	62.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（％）	11.0	21.6	23.4	18.1	7.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	5.7	3.7	2.9	3.5	6.7

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、東京証券取引所における期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、収益状況や経営基盤の拡充状況と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社においても、144期については前期並みの配当を予定するなど今後も安定的な配当継続に注力してまいります。

## (4) 事業等のリスク

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますのですべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

## (1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実に発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるように努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産・その他の事業における映画館(シネコンを含む)・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5) 財政状態に関するリスク

当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で40億円、20億円及び76億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

## 40億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度(連結会計年度)末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成16年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

## 20億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

当社及び連結ベースの資本の部を直前の事業年度(連結会計年度)末の当社及び連結ベースの資本の部又は平成17年2月期末の当社及び連結ベースの資本の部のいずれか大きい方の75%以上に維持すること。

(注)「資本の部」は、平成18年5月の会社法施行に伴い導入された「純資産の部」から「繰延ヘッジ損益」、「新株予約権」及び「少数株主持分」の数値を控除した数値を用いて読替対応しております。

## 76億円のシンジケート・ローン契約に対する財務制限条項

- (イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。
- (ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。
- (ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。
- (ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。

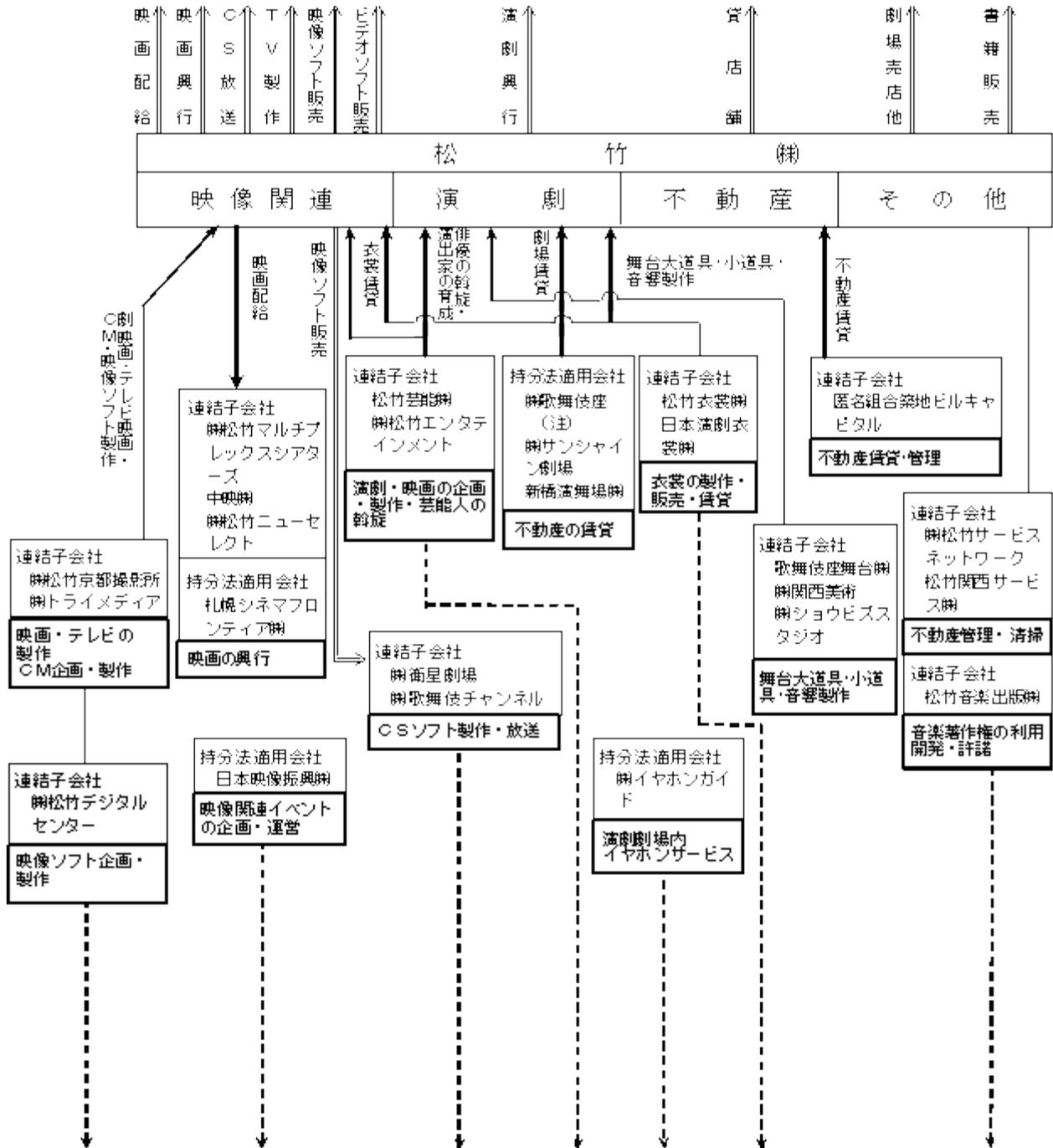
## (6) 歌舞伎座の建替え計画に関するリスク

歌舞伎座の建替え計画につきましては、将来の当企業グループの中心となる事業であります。しかしながら、急激な事業環境の変化により、事業計画が変更となる(総事業費が現在の想定額より多くなる等)、又は事業計画が計画通りに進捗できない(再開発に必要な資金が調達できない等)等の場合があります。また、建替え完了後、賃貸オフィスビルの空室率が想定以上に高くなり、期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当企業グループは、当社、連結子会社19社及び持分法適用会社6社で構成されております。映像関連事業では、劇場映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作、CM制作、CS放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等を行っており、演劇事業では、演劇の企画・製作・興行、俳優タレントの斡旋等を行っております。また不動産事業では、所有不動産の賃貸・管理を行っており、その他の事業では、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響効果の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾などを展開しております。

以上に述べた事業の系統図は次の通りであります。



(注) (株)歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。  
太枠内は主な事業内容を記しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当企業グループでは以下のとおり「ミッション」を定めております。

- ・日本文化の伝統を継承、発展させ、世界文化に貢献する。
- ・時代のニーズをとらえ、あらゆる世代に豊かで多様なコンテンツをお届けする。

今後もこの「ミッション」にのっとり、お客様の要望に応える魅力ある作品を提供し、また社外とのパートナーシップを促進して、株主の皆様信頼され続ける企業グループであることを経営の基本方針として事業活動を進めてまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当企業グループの中核事業である劇場用映画および演劇は予想と実績の乖離が大きく、このため特定の経営指標をもって経営目標とすることはせず、安定した収益基盤を着実に強化していくことが第一と認識しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当企業グループは、中核部門である映像関連事業及び演劇事業においては、伝統をいかしつつ、変化するお客様の嗜好を取り込みながらも、質の高いコンテンツをより多くのお客様に提供するとともに、不動産事業及びその他の事業では資産のより効率的利用を行い、合わせて活力のある、収益性の高い企業を目指しております。

映画の製作・配給では、独自の企画・製作力を高めるとともに、他社との連携など多様な製作・出資形態をとることでお客様に喜ばれる作品の提供を目指します。テレビ映画制作でも松竹京都撮影所を拠点として、より充実した作品を制作していきます。充実したライブラリーのさらなる活用も重要なテーマであり、DVD向けだけではなく、ゲーム機向け等も注力してまいります。映画興行では、連結子会社である(株)松竹マルチプレックスシアターズを含め、劇場における3D映画を含むデジタル対応を着実に推進するとともに、映画以外の多様なコンテンツについても積極的に取り込んでまいります。

演劇事業では、世界に誇る伝統文化である歌舞伎の拠点である歌舞伎座が、今年の5月より3年間の建替え期間に入りますが、この間もその拠点を新橋演舞場に移し、古典の継承と現代の目線による新しい試みを取り入れた質の高い歌舞伎の提供に努め、歌舞伎の更なる隆盛を目指してまいります。また、海外公演にも力を注ぎ、日本の伝統文化を世界に向けて発信していきます。歌舞伎以外の演劇についても一層の充実を図ってまいります。歌舞伎を映像化した「シネマ歌舞伎」は大好評を博しておりますが、今後も着実に上映本数を増やしお客様のご期待に応えてまいります。メトロポリタン歌劇場におけるオペラ公演を高画質高音質で上映する「METライブビューイング」は5年目を迎え、オペラ・ファンの間での人気は定着してまいりましたが、今後はファン層の更なる拡大に向けて注力してまいります。

不動産事業においては、今年5月からの歌舞伎座建替え工事を計画どおり執行し、3年後には、現在の歌舞伎座の利点を継承した新しい歌舞伎座と最新の設備を誇る賃貸オフィスビルを併設した複合施設を竣工させ、歌舞伎文化を担う拠点の確立と賃貸オフィスビルの稼働による安定収益基盤の強化を目指します。

4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,280,576	17,729,494
現金及び預金(責任財産限定対象)	593,365	960,556
信託預金(責任財産限定対象)	3,808,970	3,470,715
受取手形及び売掛金	6,763,071	6,726,723
有価証券	-	800,949
たな卸資産	5,063,689	-
商品及び製品	-	1,903,590
仕掛品	-	970,818
原材料及び貯蔵品	-	83,476
前渡金	1,144,853	876,084
前払費用	660,501	709,724
繰延税金資産	632,565	453,082
立替金	425,452	242,613
未収消費税等	58,007	32,441
その他	1,565,867	911,480
貸倒引当金	48,878	33,398
流動資産合計	32,948,040	35,838,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,148,007	33,185,383
減価償却累計額	11,217,934	12,195,697
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 21,930,072	<sup>2</sup> 20,989,686
信託建物(責任財産限定対象)	20,353,961	20,387,164
減価償却累計額	4,695,572	5,447,221
信託建物(責任財産限定対象)(純額)	15,658,389	14,939,942
設備	31,915,513	31,220,067
減価償却累計額	16,110,854	16,118,643
設備(純額)	15,804,658	15,101,424
機械装置及び運搬具	5,531,444	5,757,871
減価償却累計額	4,626,316	4,695,017
機械装置及び運搬具(純額)	905,127	1,062,854
工具、器具及び備品	4,733,896	4,921,468
減価償却累計額	3,302,305	3,552,201
工具、器具及び備品(純額)	1,431,590	1,369,266
土地	<sup>3</sup> 22,964,376	<sup>3</sup> 22,964,586
信託土地(責任財産限定対象)	18,751,834	18,751,834
リース資産	-	532,688
減価償却累計額	-	31,021
リース資産(純額)	-	501,667
建設仮勘定	-	1,696,513
その他	491,560	338,450
減価償却累計額	411,525	261,612
その他(純額)	80,034	76,837
有形固定資産合計	97,526,084	97,454,615

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
のれん	1,206,411	765,349
借地権	1,283,969	1,283,969
商標権	13,859	16,227
ソフトウェア	385,610	201,251
その他	47,144	65,598
無形固定資産合計	2,936,995	2,332,396
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 4</sup> 9,814,470	<sup>1, 4</sup> 10,240,308
長期貸付金	2,731,911	2,565,716
長期前払費用	450,420	654,682
繰延税金資産	315,741	434,415
差入保証金	5,705,883	5,542,287
その他	1,802,704	1,240,777
貸倒引当金	184,851	224,518
投資その他の資産合計	20,636,281	20,453,669
固定資産合計	121,099,360	120,240,680
繰延資産		
株式交付費	2,442	-
繰延資産合計	2,442	-
資産合計	154,049,843	156,079,035
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,582,905	7,499,418
短期借入金	<sup>5</sup> 1,672,200	<sup>5</sup> 2,340,100
1年内返済予定の長期借入金	<sup>6</sup> 18,827,076	<sup>6</sup> 6,051,208
1年内返済予定の長期借入金(責任財産限定)	1,005,000	735,000
1年内償還予定の社債	500,000	1,300,000
リース債務	-	115,401
未払金	2,208,762	2,458,726
未払費用	1,192,464	1,010,728
未払事業所税	96,908	102,594
未払法人税等	316,336	255,280
未払消費税等	136,736	458,452
賞与引当金	406,907	393,469
リース資産減損勘定	76,995	122,542
その他	2,441,917	3,072,921
流動負債合計	37,464,209	25,915,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	1,300,000	-
長期借入金	<sup>7</sup> 25,306,094	<sup>7</sup> 34,328,886
長期借入金(責任財産限定)	24,994,500	29,425,000
リース債務	-	512,285
繰延税金負債	826,937	793,480
退職給付引当金	1,065,443	1,196,585
役員退職慰労引当金	565,791	624,769
長期リース資産減損勘定	184,158	206,492
受入保証金	4,835,139	5,010,057
その他	19,800	521,354
固定負債合計	59,097,865	72,618,911
負債合計	96,562,074	98,534,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金	25,199,900	25,199,919
利益剰余金	4,829,276	5,259,407
自己株式	1,190,410	1,235,784
株主資本合計	56,982,462	57,367,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	257,153	42,333
評価・換算差額等合計	257,153	42,333
新株予約権	77,522	72,542
少数株主持分	684,938	146,833
純資産合計	57,487,768	57,544,279
負債純資産合計	154,049,843	156,079,035

## ( 2 ) 連結損益計算書

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
映像関連収入	51,766,841	
演劇収入	26,187,739	
不動産収入	6,762,822	
その他の事業収入	10,276,794	
売上高合計	94,994,198	93,231,158
売上原価		
映像関連原価	32,398,025	
演劇原価	14,916,107	
不動産原価	3,010,192	
その他の事業原価	6,631,502	
売上原価合計	56,955,828	54,054,999
売上総利益	38,038,370	39,176,159
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,946,552	4,504,000
人件費	10,634,531	10,470,092
事業所税	97,055	101,395
貸倒引当金繰入額	60,606	-
賞与引当金繰入額	409,948	349,361
退職給付費用	486,642	515,585
役員退職慰労引当金繰入額	81,819	84,955
地代家賃	5,433,099	5,138,773
減価償却費	2,517,520	2,425,417
その他	12,795,389	12,134,319
販売費及び一般管理費合計	36,463,166	35,723,901
営業利益	1,575,203	3,452,257
営業外収益		
受取利息	109,795	81,283
受取配当金	302,085	143,703
負ののれん償却額	-	60,163
保険解約返戻金	83,879	-
雑収入	425,524	233,959
営業外収益合計	921,285	519,110

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	1,150,047	1,532,722
社債利息	17,587	15,870
借入手数料	439,423	197,457
持分法による投資損失	4,297	123,128
株式交付費償却	4,749	2,442
雑支出	147,809	136,824
営業外費用合計	1,763,915	2,008,446
経常利益	732,573	1,962,921
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 2,446,964	-
投資有価証券売却益	516,055	-
関係会社整理損戻入益	14,916	-
退職給付信託設定益	428,258	-
補助金収入	-	140,551
合意解約金	144,697	-
訴訟和解金	12,422	5,939
特別利益合計	3,563,315	146,490
特別損失		
固定資産売却損	<sup>2</sup> 7,291	-
固定資産除却損	<sup>3</sup> 360,503	<sup>3</sup> 214,030
固定資産臨時償却費	48,698	228,215
映像商品等償却損	132,972	24,943
投資有価証券売却損	78,359	-
投資有価証券評価損	48,177	12,179
減損損失	<sup>4</sup> 2,399,904	<sup>4</sup> 551,905
劇場公演中止損失	50,313	-
和解金	60,000	-
解約金	25,000	180,000
特別損失合計	3,211,219	1,211,273
税金等調整前当期純利益	1,084,670	898,138
法人税、住民税及び事業税	385,843	252,650
法人税等調整額	1,064,837	122,220
法人税等合計	1,450,680	130,430
少数株主利益又は少数株主損失( )	538,611	52,533
当期純利益	172,600	715,174

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	28,143,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,143,695	28,143,695
資本剰余金		
前期末残高	25,066,497	25,199,900
当期変動額		
自己株式の処分	133,403	18
当期変動額合計	133,403	18
当期末残高	25,199,900	25,199,919
利益剰余金		
前期末残高	5,114,202	4,829,276
当期変動額		
剰余金の配当	372,520	373,783
当期純利益	172,600	715,174
連結子会社減少に伴う剰余金減少	85,005	-
連結範囲の変動	-	94,510
持分法の適用範囲の変動	-	5,770
当期変動額合計	284,925	430,130
当期末残高	4,829,276	5,259,407
自己株式		
前期末残高	1,349,917	1,190,410
当期変動額		
自己株式の取得	68,486	47,138
自己株式の処分	196,227	1,939
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	31,765	176
当期変動額合計	159,506	45,374
当期末残高	1,190,410	1,235,784
株主資本合計		
前期末残高	56,974,478	56,982,462
当期変動額		
剰余金の配当	372,520	373,783
当期純利益	172,600	715,174
連結子会社減少に伴う剰余金減少	85,005	-
連結範囲の変動	-	94,510
持分法の適用範囲の変動	-	5,770
自己株式の取得	68,486	47,138
自己株式の処分	329,630	1,958
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	31,765	176
当期変動額合計	7,984	384,775
当期末残高	56,982,462	57,367,237

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,550,071	257,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,807,225	214,820
当期変動額合計	2,807,225	214,820
当期末残高	257,153	42,333
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,550,071	257,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,807,225	214,820
当期変動額合計	2,807,225	214,820
当期末残高	257,153	42,333
新株予約権		
前期末残高	65,708	77,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,813	4,980
当期変動額合計	11,813	4,980
当期末残高	77,522	72,542
少数株主持分		
前期末残高	1,290,210	684,938
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	605,271	538,104
当期変動額合計	605,271	538,104
当期末残高	684,938	146,833
純資産合計		
前期末残高	60,880,468	57,487,768
当期変動額		
剰余金の配当	372,520	373,783
当期純利益	172,600	715,174
連結子会社減少に伴う剰余金減少	85,005	-
連結範囲の変動	-	94,510
持分法の適用範囲の変動	-	5,770
自己株式の取得	68,486	47,138
自己株式の処分	329,630	1,958
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	31,765	176
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,400,683	328,264
当期変動額合計	3,392,699	56,510
当期末残高	57,487,768	57,544,279

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年3月1日	(自	平成21年3月1日
	至	平成21年2月28日)	至	平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		1,084,670		898,138
減価償却費		3,918,537		3,985,473
減損損失		2,399,904		551,905
のれん償却額		433,929		429,485
賞与引当金の増減額(は減少)		3,868		13,438
退職給付引当金の増減額(は減少)		259,614		138,873
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		18,531		58,977
貸倒引当金の増減額(は減少)		86,839		25,975
受取利息及び受取配当金		411,881		224,986
支払利息		1,167,634		1,548,593
持分法による投資損益(は益)		4,297		123,128
繰延資産償却損		4,749		2,442
有形固定資産売却益		2,446,964		-
有形固定資産売却損		7,291		-
有形固定資産除却損		302,315		214,030
無形固定資産除却損		58,187		-
固定資産臨時償却費		48,698		228,215
映像商品等償却損		132,972		24,943
投資有価証券売却益		516,055		-
投資有価証券売却損		78,359		-
投資有価証券評価損益(は益)		48,177		12,179
退職給付信託設定損益(は益)		428,258		-
補助金収入		-		140,551
解約金		-		180,000
売上債権の増減額(は増加)		604,231		88,015
たな卸資産の増減額(は増加)		895,683		2,067,788
前渡金の増減額(は増加)		732,295		269,820
仕入債務の増減額(は減少)		2,034,255		999,308
差入保証金の増減額(は増加)		6,547		23,576
受入保証金の増減額(は減少)		292,818		174,918
未払消費税等の増減額(は減少)		73,133		355,629
その他の流動資産の増減額(は増加)		216,697		1,024,666
その他の流動負債の増減額(は減少)		2,779,394		259,468
その他		105,300		376,066
小計		5,536,259		11,507,998
利息及び配当金の受取額		412,549		211,452
利息の支払額		1,150,879		1,471,053
法人税等の支払額		715,834		361,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,082,095		9,886,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	730,305	692,635
定期預金の払戻による収入	750,859	1,149,816
現金及び預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	21,787	367,190
信託預金(責任財産限定対象)の増減額(は増加)	188,113	338,254
有価証券の取得による支出	-	2,500,000
有価証券の売却による収入	-	2,500,000
有形固定資産の取得による支出	8,520,719	3,563,635
有形固定資産の売却による収入	3,207,404	-
無形固定資産の取得による支出	240,804	162,801
投資有価証券の取得による支出	839,008	165,047
投資有価証券の売却による収入	1,762,481	84,410
非連結子会社株式の取得による支出	100,000	-
連結子会社株式の追加取得による支出	14,246	-
子会社株式の取得による支出	-	566,870
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の売却による支出	42,373	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	97,967
貸付けによる支出	5,520	5,000
貸付金の回収による収入	188,703	222,977
保険積立金の解約による収入	626,914	-
補助金の受取額	-	140,551
その他	91,040	61,238
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,257,556</b>	<b>3,427,965</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	1,810,000	667,900
長期借入れによる収入	12,470,000	15,074,000
長期借入金の返済による支出	6,928,358	18,827,076
長期借入れ(責任財産限定)による収入	-	31,000,000
長期借入金(責任財産限定)の返済による支出	977,250	26,839,500
社債の償還による支出	300,000	500,000
リース債務の返済による支出	-	46,610
自己株式の取得による支出	64,156	47,138
自己株式の売却による収入	337,666	1,958
配当金の支払額	371,381	375,196
少数株主への配当金の支払額	640	854
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,355,879</b>	<b>107,482</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	5
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,180,403	6,566,109
現金及び現金同等物の期首残高	9,430,356	11,610,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	8,396
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	57,344
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 11,610,760	<sup>1</sup> 18,127,921

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 20社            主要な連結子会社の名称            ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、松竹京都映画㈱は平成20年10月15日付で解散し平成21年2月27日付で清算終了したため、また㈱ドーガ堂は平成21年1月29日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、㈱松竹京都撮影所は新規で株式を取得（新規会社設立）したため、当連結会計年度より連結対象に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            ㈱歌舞伎チャンネル、㈱松竹パフォーマンス</p> <p>なお、㈱松竹シネブラッツは平成21年2月27日に清算終了しております。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 7社            主要な持分法適用会社の名称            ㈱歌舞伎座</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であった㈱サテライト・マスターは全保有株式を売却したため当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 ㈱歌舞伎チャンネル、㈱松竹パフォーマンス            関連会社数 3社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 19社            主要な連結子会社の名称            ㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳㈱</p> <p>なお、㈱伝統文化放送は平成21年3月31日付で解散し平成21年8月31日付で清算終了したため、また㈱ムービーチャンネルは平成22年1月5日付で全保有株式を譲渡したため、連結財務諸表に影響を及ぼさないものと判断されたことから当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。</p> <p>また、持分法非適用非連結子会社であった㈱歌舞伎チャンネルは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等            ㈱松竹パフォーマンス            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数 6社            主要な持分法適用会社の名称            ㈱歌舞伎座</p> <p>なお、アナザヘヴン㈱は当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社            非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス            関連会社数 4社</p> <p>(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由            同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、(株)松竹マルチプレックスシアターズ、松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメント、(株)ショウビズスタジオ、(株)トライメディア、(株)松竹デジタルセンター及び(株)松竹ニューセレクトの決算日は12月31日であります。また、(株)衛星劇場の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日(2月末日)までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、日本演劇衣裳(株)の決算日は3月31日であるため、連結決算日(2月末日)の仮決算(正規の決算に準ずる合理的な手続による決算)に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの.....移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="padding-left: 20px;">時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">ビデオ商品・プログラム・キャラクター 移動平均法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">映像著作権商品 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">商品土地 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の商品 先入先出法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 先入先出法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 先入先出法による原価法商品</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">設備 3～20年</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ)有価証券</p> <p style="padding-left: 20px;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のあるもの.....同左</p> <p style="padding-left: 40px;">時価のないもの.....同左</p> <p>(ロ)デリバティブ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p style="padding-left: 20px;">原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">ビデオ商品・プログラム・キャラクター 移動平均法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">映像著作権商品 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">商品土地 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の商品 先入先出法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">製品 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">仕掛品 個別法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">原材料 先入先出法による原価法商品</p> <p style="padding-left: 20px;">貯蔵品 先入先出法による原価法商品</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p style="padding-left: 20px;">定額法</p> <p style="padding-left: 20px;">ただし、その他の有形固定資産(貸衣裳)は定率法によっております。</p> <p style="padding-left: 20px;">なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3～50年</p> <p style="padding-left: 40px;">設備 3～20年</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>1. 当社及び連結子会社は法人税法の改正( ( 所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日法律第 6号 ) 及び( 法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号 ) ) に伴い、当連結会計年度より平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ146,739千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. 当連結会計年度において取壊すことを決定した賃貸物件の固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また、同賃貸物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は2,608千円増加し、営業利益及び経常利益は2,608千円、税金等調整前当期純利益は51,306千円それぞれ減少しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間( 5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 株式交付のときから 3年間にわたり定額法により償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産( リース資産を除く ) 同 左</p> <p>(ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費 同 左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 同 左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。 ただし、連結子会社の(株)松竹マルチプレックスシアターズ、(株)トライメディア、(株)松竹ニューセレクト及び(株)松竹デジタルセンターの支給対象期間は事業年度と同一であります。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引・借入金</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同 左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5)</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>(八) ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。 なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。 信託預金（責任財産限定対象） 信託建物（責任財産限定対象） 信託土地（責任財産限定対象）</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。 なお、控除対象外消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。ただし、重要でないものは、一括償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合に係るものであり、匿名組合の借入金の責任財産となっているため、資金の範囲からのぞいております。</p>	<p>(八) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(二) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法 同 左</p> <p>(8) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、ビデオ商品並びにプログラム及びキャラクター商品は移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、映像著作権商品、商品土地、製品及び仕掛品は個別法による原価法から個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に、その他の商品、原材料及び貯蔵品は先入先出法による原価法から先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算出しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。この変更による損益に与える影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,142,928千円、2,838,361千円、82,399千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、売上高をそれぞれ「映像関連収入」、「演劇収入」、「不動産収入」及び「その他の事業収入」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上高」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 981 1268 1122"> <tr> <td>映像関連収入</td> <td>54,158,580千円</td> </tr> <tr> <td>演劇収入</td> <td>26,474,322千円</td> </tr> <tr> <td>不動産収入</td> <td>6,930,685千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業収入</td> <td>5,667,569千円</td> </tr> </table> <p>2. 前連結会計年度において、売上原価をそれぞれ「映像関連原価」、「演劇原価」、「不動産原価」及び「その他の事業原価」として区分掲記しておりましたが、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「売上原価」として一括表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度における金額は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="858 1413 1268 1554"> <tr> <td>映像関連原価</td> <td>31,825,362千円</td> </tr> <tr> <td>演劇原価</td> <td>13,956,281千円</td> </tr> <tr> <td>不動産原価</td> <td>3,061,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他の事業原価</td> <td>5,212,286千円</td> </tr> </table> <p>3. 「負ののれん償却額」は、前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「負ののれん償却額」の金額は58,148千円であります。</p>	映像関連収入	54,158,580千円	演劇収入	26,474,322千円	不動産収入	6,930,685千円	その他の事業収入	5,667,569千円	映像関連原価	31,825,362千円	演劇原価	13,956,281千円	不動産原価	3,061,068千円	その他の事業原価	5,212,286千円
映像関連収入	54,158,580千円																
演劇収入	26,474,322千円																
不動産収入	6,930,685千円																
その他の事業収入	5,667,569千円																
映像関連原価	31,825,362千円																
演劇原価	13,956,281千円																
不動産原価	3,061,068千円																
その他の事業原価	5,212,286千円																

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の解約による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」は92,818千円であります。</p> <p>2.</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1.</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました投資活動によるキャッシュ・フローの「非連結子会社株式の取得による支出」及び「連結子会社株式の追加取得による支出」(当連結会計年度は 566,870千円)は、E D I N E TへのX B R L導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「子会社株式の取得による支出」として一括表示しております。</p>

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<p>(機械装置の耐用年数の変更)</p> <p>平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当連結会計年度より、機械装置の耐用年数を変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当連結会計年度に建て直すことを決定した歌舞伎座に係わる固定資産について今後の使用期間を考慮し、耐用年数を短縮しております。また同物件について過年度分を臨時償却しております。</p> <p>この変更により従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は85百万円増加し、営業利益及び経常利益は85百万円、税金等調整前当期純利益は313百万円それぞれ減少しております。</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)																
1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,002,118千円	1. (1) 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 683,071千円																
2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。	2. 偶発債務 従業員の金融機関等からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>132,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>132,278</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	132,278	合計	132,278	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(従業員)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住宅資金他</td> <td>111,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111,609</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額(千円)	(従業員)		住宅資金他	111,609	合計	111,609
保証先	保証額(千円)																
(従業員)																	
住宅資金他	132,278																
合計	132,278																
保証先	保証額(千円)																
(従業員)																	
住宅資金他	111,609																
合計	111,609																
3. 担保に供している資産及び担保付債務	3. 担保に供している資産及び担保付債務																
(1) 担保資産	(1) 担保資産																
(2) 建物及び構築物 17,457,430千円	(2) 建物及び構築物 17,104,311千円																
(3) 土地 12,030,247千円	(3) 土地 12,223,851千円																
(4) 投資有価証券 3,442,986千円	(4) 投資有価証券 4,868,018千円																
計 32,930,664千円	計 34,196,181千円																
(2) 担保付債務	(2) 担保付債務																
(5) 短期借入金 1,253,000千円	(5) 短期借入金 1,898,000千円																
(6) 1年内返済予定の長期借入金 13,386,132千円	(6) 1年内返済予定の長期借入金 3,601,132千円																
(7) 長期借入金 19,070,535千円	(7) 長期借入金 24,979,403千円																
計 33,709,667千円	計 30,478,535千円																
4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント	4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント																
運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。																
これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。																
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 10,325,000千円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 11,505,000千円																
借入実行残高 1,165,000千円	借入実行残高 1,800,000千円																
差引額 9,160,000千円	差引額 9,705,000千円																

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																																																				
<p>1. 固定資産売却益は、大阪市中央区の土地、建物の売却によるものであります。</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は、設備4,652千円及び工具、器具及び備品2,638千円であります。</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物53,425千円、設備66,885千円、機械装置及び運搬具43,772千円、工具、器具及び備品18,117千円、ソフトウェア57,654千円及びその他120,647千円の除却によるものであります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>千葉県 柏市</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td>1,060,007</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>宮城県 宮城郡</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>110,792</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪府 堺市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>745,028</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>神奈川県 鎌倉市</td> <td>設備、工具、器具及び備品他</td> <td>31,992</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td>24,916</td> </tr> <tr> <td>事務所他</td> <td>東京都 中央区他</td> <td>設備、工具、器具及び備品他</td> <td>309,903</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム他</td> <td>東京都 中央区</td> <td>ソフトウェア</td> <td>98,155</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>のれん</td> <td>19,109</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>2,399,904</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.19%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械装置及び運搬具他	1,060,007	"	宮城県 宮城郡	"	110,792	"	大阪府 堺市	"	745,028	店舗	神奈川県 鎌倉市	設備、工具、器具及び備品他	31,992	"	東京都 中央区	設備、機械装置及び運搬具他	24,916	事務所他	東京都 中央区他	設備、工具、器具及び備品他	309,903	販売管理システム他	東京都 中央区	ソフトウェア	98,155	その他	-	のれん	19,109	計	-	-	2,399,904	<p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産除却損は、建物及び構築物87,338千円、設備87,113千円、機械装置及び運搬具6,059千円、工具、器具及び備品16,393千円及びその他17,125千円の除却によるものであります。</p> <p>4. 減損損失 当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>所在地</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>映画劇場</td> <td>大阪市 北区</td> <td>設備、機械装置及び運搬具他</td> <td>103,173</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">"</td> <td>大阪府 堺市</td> <td>リース資産</td> <td>14,086</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>東京都 中央区</td> <td>設備、工具、器具及び備品他</td> <td>334,108</td> </tr> <tr> <td>美術品</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,350</td> </tr> <tr> <td>販売管理システム</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td>ソフトウェア</td> <td>99,187</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td>551,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により、美術品以外については取引事例等を勘案して合理的な見積もりにより算定しております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.37%で割り引いて算定しております。</p>	用途	所在地	種類	減損損失 (千円)	映画劇場	大阪市 北区	設備、機械装置及び運搬具他	103,173	"	大阪府 堺市	リース資産	14,086	事業用資産	東京都 中央区	設備、工具、器具及び備品他	334,108	美術品	"	工具、器具及び備品	1,350	販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187	計	-	-	551,905
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																		
映画劇場	千葉県 柏市	設備、機械装置及び運搬具他	1,060,007																																																																		
"	宮城県 宮城郡	"	110,792																																																																		
"	大阪府 堺市	"	745,028																																																																		
店舗	神奈川県 鎌倉市	設備、工具、器具及び備品他	31,992																																																																		
"	東京都 中央区	設備、機械装置及び運搬具他	24,916																																																																		
事務所他	東京都 中央区他	設備、工具、器具及び備品他	309,903																																																																		
販売管理システム他	東京都 中央区	ソフトウェア	98,155																																																																		
その他	-	のれん	19,109																																																																		
計	-	-	2,399,904																																																																		
用途	所在地	種類	減損損失 (千円)																																																																		
映画劇場	大阪市 北区	設備、機械装置及び運搬具他	103,173																																																																		
"	大阪府 堺市	リース資産	14,086																																																																		
事業用資産	東京都 中央区	設備、工具、器具及び備品他	334,108																																																																		
美術品	"	工具、器具及び備品	1,350																																																																		
販売管理システム	"	ソフトウェア	99,187																																																																		
計	-	-	551,905																																																																		

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750
合計	2,331,025	118,040	576,315	1,872,750

(注)1. 自己株式(普通株式)の増加118,040株は、単元未満株式の買取103,268株及び持分法適用関連会社が取得した当社株式の当社帰属分14,772株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少576,315株は、連結子会社保有の当社株式売却500,000株、単元未満株式の買増請求による売渡24,391株及び持分法適用会社の持分率変動による減少51,924株によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成15年 第1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)1	普通株式	247,000	-	247,000	-	-
	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)2	普通株式	193,000	-	25,000	168,000	28,565
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション)(注)2	普通株式	307,000	-	12,000	295,000	48,956
合計		-	747,000	-	284,000	463,000	77,522

(注)1. 平成15年第1回新株予約権の減少は、新株予約権の行使期間満了に伴う権利失効であります。

2. 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権は、権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	374,464	3	平成20年2月29日	平成20年5月23日

(注)配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は372,520千円であります。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	利益剰余金	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	125,695,578	-	-	125,695,578
合計	125,695,578	-	-	125,695,578
自己株式				
普通株式(注)1,2	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326
合計	1,872,750	63,122	2,546	1,933,326

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加63,122株は、単元未満株式の買取62,834株及び持分法適用会社の持分率変動による増加288株によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少2,546株は、単元未満株式の買増請求による売渡によるものであります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年 第3-1回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	168,000	-	10,000	158,000	26,905
	平成18年 第3-2回新株予約権(スト ック・オプション)(注)	普通株式	295,000	-	16,000	279,000	45,636
合計		-	463,000	-	26,000	437,000	72,542

(注) 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月26日 定時株主総会	普通株式	374,227	3	平成21年2月28日	平成21年5月27日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,783千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 定時株主総会	普通株式	374,047	利益剰余金	3	平成22年2月28日	平成22年5月26日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は373,603千円であります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,280,576千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>669,816千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>11,610,760千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,280,576千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	669,816千円	現金及び現金同等物	<u>11,610,760千円</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>17,729,494千円</td> </tr> <tr> <td>預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>402,523千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間が3ヵ月以内の金銭信託</td> <td>800,949千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>18,127,921千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	17,729,494千円	預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	402,523千円	償還期間が3ヵ月以内の金銭信託	800,949千円	現金及び現金同等物	<u>18,127,921千円</u>
現金及び預金勘定	12,280,576千円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	669,816千円														
現金及び現金同等物	<u>11,610,760千円</u>														
現金及び預金勘定	17,729,494千円														
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	402,523千円														
償還期間が3ヵ月以内の金銭信託	800,949千円														
現金及び現金同等物	<u>18,127,921千円</u>														
<p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <p>退職給付信託の設定</p> <table> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)</td> <td>110,609千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td>428,258千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)</td> <td><u>538,868千円</u></td> </tr> </table>	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	110,609千円	退職給付信託設定益	428,258千円	投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	<u>538,868千円</u>	<p>2.</p>								
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(帳簿価額)	110,609千円														
退職給付信託設定益	428,258千円														
投資有価証券の退職給付信託への拠出額(時価)	<u>538,868千円</u>														

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース資産の内容 有形固定資産 映画劇場における機械装置及び工具、器具及び備品等であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項」(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(八)に記載のとおりであります。																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	2,822,907	1,399,123	246,379	1,177,404																														
工具、器具及び備品	2,367,026	1,236,879	30,761	1,099,385																														
ソフトウェア	278,880	201,372	8,175	69,332																														
合計	5,468,815	2,837,375	285,317	2,346,122																														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 843,744千円</p> <p>1年超 1,763,532千円</p> <p>合計 2,607,276千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 261,153千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 954,761千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 34,081千円</p> <p>減価償却費相当額 920,679千円</p> <p>減損損失 274,123千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法 により算定しております。</p>					<p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,421,308</td> <td>1,466,330</td> <td>234,280</td> <td>720,697</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>1,757,888</td> <td>918,685</td> <td>179,751</td> <td>659,452</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>149,835</td> <td>102,155</td> <td>7,049</td> <td>40,630</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,329,032</td> <td>2,487,171</td> <td>421,080</td> <td>1,420,780</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年以内 630,094千円</p> <p>1年超 1,119,720千円</p> <p>合計 1,749,815千円</p> <p>リース資産減損勘定の残高 329,035千円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <p>支払リース料 843,710千円</p> <p>リース資産減損勘定の取崩額 105,478千円</p> <p>減価償却費相当額 738,232千円</p> <p>減損損失 173,359千円</p>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697	工具、器具及び備品	1,757,888	918,685	179,751	659,452	ソフトウェア	149,835	102,155	7,049	40,630	合計	4,329,032	2,487,171	421,080	1,420,780
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	2,421,308	1,466,330	234,280	720,697																														
工具、器具及び備品	1,757,888	918,685	179,751	659,452																														
ソフトウェア	149,835	102,155	7,049	40,630																														
合計	4,329,032	2,487,171	421,080	1,420,780																														

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額)とする定額法によっております。

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)			当連結会計年度(平成22年2月28日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,293,780	4,982,759	1,688,978	2,891,384	4,566,054	1,674,669
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	3,293,780	4,982,759	1,688,978	2,891,384	4,566,054	1,674,669
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4,776,667	2,716,553	2,060,113	5,264,480	3,648,747	1,615,732
	(2) 債券						
	国債・地方債 等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	327,695	206,277	121,418	330,121	196,601	133,519
	小計	5,104,363	2,922,830	2,181,532	5,594,601	3,845,348	1,749,252
	合計	8,398,143	7,905,589	492,553	8,485,985	8,411,403	74,582

(注) 有価証券について、前連結会計年度において48,177千円、当連結会計年度において12,179千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,762,481	516,055	78,359	2,584,410	-	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)	当連結会計年度(平成22年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	906,761	845,832
金銭信託	-	1,100,949

## 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成21年2月28日)				当連結会計年度(平成22年2月28日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	26,664	-	198,402	-	-	173,009	13,292
合計	-	26,664	-	198,402	-	-	173,009	13,292

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建予定取引の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引・金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建予定取引 借入金</p> <p>ヘッジ方針 外貨建予定取引の為替変動リスク及び借入金の金利変動リスクを回避する目的で為替予約取引並びに金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>当社グループにてデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利関連における金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、金利関連で借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については財務部で行われており、取引の開始においては、取引目的・限度額・取引相手の選定・リスクの内容等、担当部で慎重に検討を行った上、財務部門担当役員による承認を得て、取引開始後も定期的に時価情報を得る等、リスク管理を行っております。</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 退職給付債務(千円)	5,330,403	5,359,785
(2) 年金資産(千円)	3,584,527	3,276,129
(3) 未積立退職給付債務(千円)	1,745,875	2,083,655
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	606,188	827,675
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	74,243	59,394
(6) 退職給付引当金(千円)	1,065,443	1,196,585

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)
(1) 勤務費用(千円)	384,156	356,335
(2) 利息費用(千円)	95,596	89,265
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,568	74,765
(4) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	14,848	14,848
(5) 退職給付費用(千円)	505,170	535,214

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年2月28日)	当連結会計年度 (平成22年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	-	-
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
販売費及び一般管理費 16,150千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 16名 監査役 4名 従業員 62名 子会社取締役 15名	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 522,000株	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成15年7月23日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成15年7月23日) 以降、権利確定日(平成17 年5月31日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20 年8月8日)まで継続して勤 務していること。
対象勤務期間	平成15年7月23日～平成17 年5月31日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日	平成18年8月8日～平成20 年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成17 年6月1日～平成20年5月 31日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)	権利確定後3年以内(平成20 年8月9日～平成23年8月 8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	-	193,000	307,000
付与	-	-	-
失効	-	25,000	8,000
権利確定	-	168,000	299,000
未確定残	-	-	-
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	247,000	-	-
権利確定	-	168,000	299,000
権利行使	-	-	-
失効	247,000	-	4,000
未行使残	-	168,000	295,000

## 単価情報

	平成15年 第1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	688	973	973
行使時平均株価 (円)	-	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	-	166	166

## 3. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名  
該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により当連結会計年度に利益に計上した額  
営業外収益(雑収入) 4,980千円

## 3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) ストック・オプションの内容

	平成18年 第3 - 1回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2回新株予約権 (ストック・オプション)
付与対象者の区分及び人数	取締役 12名 監査役 4名	従業員 72名 子会社取締役 15名
株式の種類別のストック・ オプションの数(注)	普通株式 193,000株	普通株式 307,000株
付与日	平成18年8月8日	平成18年8月8日
権利確定条件	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで 継続して勤務していること。	付与日(平成18年8月8日) 以降、権利確定日(平成20年8月8日)まで 継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成18年8月8日～平成20年8月8日	平成18年8月8日～平成20年8月8日
権利行使期間	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～ 平成23年8月8日)	権利確定後3年以内(平成20年8月9日～ 平成23年8月8日)

(注) 株式数に換算して記載しております。

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成22年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

## ストック・オプションの数

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	168,000	295,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	10,000	16,000
未行使残	158,000	279,000

## 単価情報

	平成18年 第3 - 1 回新株予約権 (ストック・オプション)	平成18年 第3 - 2 回新株予約権 (ストック・オプション)
権利行使価格 (円)	973	973
行使時平均株価 (円)	-	-
付与日における公正な評価 単価 (円)	166	166

## 4. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	51,766,841	26,187,739	6,762,822	10,276,794	94,994,198	-	94,994,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	347,041	75,855	283,536	3,646,096	4,352,531	(4,352,531)	-
計	52,113,883	26,263,595	7,046,359	13,922,890	99,346,729	(4,352,531)	94,994,198
営業費用	52,279,627	24,919,059	4,002,905	12,765,696	93,967,288	(548,293)	93,418,994
営業利益又は営業損失( )	165,743	1,344,535	3,043,454	1,157,194	5,379,441	(3,804,237)	1,575,203
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	44,317,087	8,826,635	72,421,995	7,601,628	133,167,347	20,882,495	154,049,843
減価償却費	1,460,239	452,064	1,387,056	353,234	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	-	-	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,169,290	178,368	6,475,563	336,316	12,159,539	21,575	12,181,114

## (注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....劇場売店・貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,889,303千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 27,930,810千円

## 当連結会計年度(自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	54,158,580	26,474,322	6,930,685	5,667,569	93,231,158	-	93,231,158
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	160,717	115,599	295,341	3,751,509	4,323,167	(4,323,167)	-
計	54,319,298	26,589,921	7,226,026	9,419,079	97,554,326	(4,323,167)	93,231,158
営業費用	54,617,034	23,528,345	4,023,286	8,959,820	91,128,486	(1,349,585)	89,778,901
営業利益又は営業損失( )	297,735	3,061,576	3,202,740	459,258	6,425,839	(2,973,581)	3,452,257
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	43,855,697	9,195,108	75,786,466	4,103,742	132,941,014	23,138,021	156,079,035
減価償却費	1,657,620	442,740	1,522,457	158,338	3,781,157	204,315	3,985,473
減損損失	550,555	-	-	-	550,555	1,350	551,905
資本的支出	2,140,815	219,254	1,916,535	104,875	4,381,480	43,604	4,425,085

## (注) 1. 事業区分の方法

連結損益計算書の売上高集計区分を勘案して区分しました。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

映像関連.....映画営業・映画興行・ビデオ事業・テレビ・劇場小売・その他映像に関するもの

演劇.....演劇製作・演劇興行に関するもの

不動産.....保有不動産の賃貸・運営に関するもの

その他の事業.....貸衣裳・清掃事業・舞台大道具製作・その他

## 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 3,517,497千円

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 29,536,773千円

## 5. 事業区分の変更

従来、事業区分につきましては、映画劇場売店を「その他の事業」で区分しておりましたが、当連結会計年度より映画劇場小売として「映像関連」に変更いたしました。

当企業グループは、新宿ピカデリーをはじめとするシネコンの拡大により、映画劇場小売の重要性が増したため、性質の類似性や管理組織との関連性を加味して、事業内容をより適切に開示するために、事業区分の変更をいたしました。

なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

	映像関連 (千円)	演劇 (千円)	不動産 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	56,257,936	26,187,739	6,762,822	5,785,698	94,994,198	-	94,994,198
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	339,791	75,855	283,536	3,827,723	4,526,908	(4,526,908)	-
計	56,597,728	26,263,595	7,046,359	9,613,422	99,521,106	(4,526,908)	94,994,198
営業費用	56,007,658	24,919,059	4,002,905	9,210,499	94,140,122	(721,128)	93,418,994
営業利益	590,070	1,344,535	3,043,454	402,922	5,380,983	(3,805,780)	1,575,203
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	47,465,286	8,826,635	72,421,995	4,456,522	133,170,440	20,879,403	154,049,843
減価償却費	1,639,070	452,064	1,387,056	174,403	3,652,594	265,942	3,918,537
減損損失	1,752,111	-	-	418,287	2,170,398	229,505	2,399,904
資本的支出	5,363,861	178,368	6,475,563	141,745	12,159,539	21,575	12,181,114

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

当社の連結子会社は全て日本国内に所在しており、また、在外支店がないため、該当事項はありません。

## c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満で重要性がないため記載を省略しております。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）及び当連結会計年度（自平成21年3月1日 至平成22年2月28日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額 458円12銭	1株当たり純資産額 463円19銭
1株当たり当期純利益 1円40銭	1株当たり当期純利益 5円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	172,600	715,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,600	715,174
期中平均株式数(千株)	123,595	123,784
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 463個	新株予約権 2種類 新株予約権の数 437個

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																													
	<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <table data-bbox="853 515 1428 728"> <tr> <td>(1) 発行新株式数</td> <td>普通株式7,960,000株</td> </tr> <tr> <td>(2) 発行価額</td> <td>1株につき金771円</td> </tr> <tr> <td>(3) 発行価額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>(4) 資本組入額</td> <td>1株につき金386円</td> </tr> <tr> <td>(5) 資本組入額の総額</td> <td>3,072,560千円</td> </tr> <tr> <td>(6) 募集又は割当方法</td> <td>第三者割当の方法によります。</td> </tr> </table> <p>(7) 申込期日 平成22年3月16日</p> <p>(8) 払込期日 平成22年3月17日</p> <p>(9) 割当先及び割当株数</p> <table data-bbox="901 873 1428 1198"> <tr> <td>清水建設㈱</td> <td>普通株式</td> <td>1,940,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱ミルックス</td> <td>普通株式</td> <td>1,550,000株</td> </tr> <tr> <td>東京電力㈱</td> <td>普通株式</td> <td>1,290,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱関電工</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱九電工</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱小泉</td> <td>普通株式</td> <td>640,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱三井住友銀行</td> <td>普通株式</td> <td>500,000株</td> </tr> <tr> <td>㈱オリエンタルランド</td> <td>普通株式</td> <td>380,000株</td> </tr> <tr> <td>学校法人文化学園</td> <td>普通株式</td> <td>380,000株</td> </tr> </table> <p>2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額</p> <table data-bbox="901 1265 1300 1377"> <tr> <td>払込金額の総額</td> <td>6,137,160千円</td> </tr> <tr> <td>発行諸費用の概算額</td> <td>41,190千円</td> </tr> <tr> <td>差引手取概算額</td> <td>6,095,970千円</td> </tr> </table> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>具体的な用途 金額及び支出予定時期</p> <p>歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達の ための子会社であるK S ビルキャピタル特定目 的会社への出資</p> <p>5,000,000千円 平成22年3月</p> <p>新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資 金</p> <p>1,095,970千円 平成22年3月から平成25年 2月</p>	(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株	(2) 発行価額	1株につき金771円	(3) 発行価額の総額	6,137,160千円	(4) 資本組入額	1株につき金386円	(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。	清水建設㈱	普通株式	1,940,000株	㈱ミルックス	普通株式	1,550,000株	東京電力㈱	普通株式	1,290,000株	㈱関電工	普通株式	640,000株	㈱九電工	普通株式	640,000株	㈱小泉	普通株式	640,000株	㈱三井住友銀行	普通株式	500,000株	㈱オリエンタルランド	普通株式	380,000株	学校法人文化学園	普通株式	380,000株	払込金額の総額	6,137,160千円	発行諸費用の概算額	41,190千円	差引手取概算額	6,095,970千円
(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株																																													
(2) 発行価額	1株につき金771円																																													
(3) 発行価額の総額	6,137,160千円																																													
(4) 資本組入額	1株につき金386円																																													
(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円																																													
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によります。																																													
清水建設㈱	普通株式	1,940,000株																																												
㈱ミルックス	普通株式	1,550,000株																																												
東京電力㈱	普通株式	1,290,000株																																												
㈱関電工	普通株式	640,000株																																												
㈱九電工	普通株式	640,000株																																												
㈱小泉	普通株式	640,000株																																												
㈱三井住友銀行	普通株式	500,000株																																												
㈱オリエンタルランド	普通株式	380,000株																																												
学校法人文化学園	普通株式	380,000株																																												
払込金額の総額	6,137,160千円																																													
発行諸費用の概算額	41,190千円																																													
差引手取概算額	6,095,970千円																																													

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(特定子会社の異動)</p> <p>歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、K S ビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. K S ビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称                    K S ビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所                    東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名        取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日         平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額        5,000,000千円(当社 100%)</p> <p>(6) 決算期                2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(社債の発行)</p> <p>子会社であるK S ビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で劣後特定社債総額引受契約を締結し、当契約に基づき下記のとおり発行いたしました。</p> <p>(1) 発行総額             10,000,000千円</p> <p>(2) 発行価格             額面100円につき100円</p> <p>(3) 発行年月日         平成22年3月30日</p> <p>(4) 償還期限             平成31年2月28日</p> <p>(5) 資金用途             歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(6) 財務制限条項        D S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) 基準日におけるD S C R が1.1を下回ったとき</p> <p style="padding-left: 2em;">L T V (ローン・トゥ・バリュ) 基準日におけるL T V が90%を上回ったとき</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(重要な契約の締結)</p> <p>1. 当社、子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である㈱歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹㈱、K Sビルキャピタル特定目的会社、㈱歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11㎡</p> <p>2. 子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は歌舞伎座建替えに関する事項について、オフィスビル部分建築に係る工事請負契約及び設計監理委託業務契約を平成22年3月10日付及び3月24日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約先 清水建設㈱、㈱三菱地所設計、 ㈱隈研吾建築都市設計事務所</p> <p>(2) 工事場所 東京都中央区銀座</p> <p>(3) 工期 着工 平成22年10月1日 竣工 平成25年2月28日</p> <p>(4) 契約金額 22,463,700千円(税込)</p> <p>3. 子会社であるK Sビルキャピタル特定目的会社は、平成22年3月24日付で責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を下記のとおり締結いたしました。</p> <p>(1) 目的 歌舞伎座建替えに係る工事等関連諸費用</p> <p>(2) 借入先 金融機関9行</p> <p>(3) 借入金額 25,000,000千円</p> <p>(4) 返済条件 期日一括返済</p> <p>(5) 借入実行予定日</p> <p>第1回 平成23年3月末日 7,000,000千円</p> <p>第2回 平成24年6月末日 3,000,000千円</p> <p>第3回 平成25年2月末日 15,000,000千円</p> <p>(6) 返済期限 平成27年3月31日</p> <p>(7) 担保 契約名称 借地権転質権設定契約、債権質権設定契約、土地転抵当権設定契約、引渡請求権等転質権設定契約 担保提供資産 借地権、債権</p> <p>(8) 財務制限条項 D S C R (デット・サービス・カバレッジ・レシオ) 基準日におけるD S C Rが1.1を下回ったとき L T V (ローン・トゥ・バリュー) 基準日におけるL T Vが90%を上回ったとき</p>

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,439,448	13,560,379
受取手形	117	-
売掛金	5,185,579	5,393,859
商品	894,932	-
製品	73,579	-
商品及び製品	-	972,888
原材料	1,416	-
仕掛品	2,854,564	627,505
貯蔵品	17,194	-
原材料及び貯蔵品	-	18,598
前渡金	993,418	746,499
前払費用	200,120	223,247
繰延税金資産	566,101	437,154
短期貸付金	22,699	23,095
関係会社短期貸付金	1,093,600	36,600
立替金	279,524	250,762
未収入金	1,758,319	768,211
未収消費税等	56,018	-
その他	39,235	276,064
貸倒引当金	60,916	19,964
流動資産合計	22,414,956	23,314,902
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,167,375	31,220,892
減価償却累計額	10,293,827	11,236,297
建物(純額)	20,873,548	19,984,595
設備	19,169,312	17,572,252
減価償却累計額	11,350,352	10,635,347
設備(純額)	7,818,959	6,936,905
構築物	336,209	319,956
減価償却累計額	195,836	202,610
構築物(純額)	140,372	117,346
機械及び装置	4,874,353	4,840,505
減価償却累計額	4,222,945	4,224,460
機械及び装置(純額)	651,408	616,045
車両運搬具	8,487	8,487
減価償却累計額	7,304	7,977
車両運搬具(純額)	1,183	510
工具、器具及び備品	3,907,116	3,882,632
減価償却累計額	2,688,408	2,820,061
工具、器具及び備品(純額)	1,218,708	1,062,570
土地	22,563,203	22,563,413
リース資産	-	90,966
減価償却累計額	-	9,508
リース資産(純額)	-	81,458
建設仮勘定	-	1,696,513
有形固定資産合計	53,267,384	53,059,358

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
無形固定資産		
のれん	-	13,095
借地権	974,866	974,866
商標権	13,526	16,227
ソフトウェア	200,973	99,062
その他	-	19,656
無形固定資産合計	1,189,366	1,122,907
投資その他の資産		
投資有価証券	8,522,000	9,007,370
関係会社株式	12,473,359	12,751,176
関係会社出資金	9,296,068	5,267,425
長期貸付金	1,252,010	1,230,595
関係会社長期貸付金	3,287,711	3,534,350
長期前払費用	194,251	146,499
差入保証金	4,704,353	4,446,920
その他	678,060	605,407
貸倒引当金	1,397,209	298,113
投資損失引当金	1,640,879	1,640,879
投資その他の資産合計	37,369,725	35,050,752
固定資産合計	91,826,476	89,233,018
繰延資産		
株式交付費	2,442	-
繰延資産合計	2,442	-
資産合計	114,243,874	112,547,921
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,622,474	4,487,557
短期借入金	1,065,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	17,099,732	4,327,232
1年内償還予定の社債	500,000	1,300,000
リース債務	-	35,501
未払金	1,733,118	1,697,195
未払費用	812,710	651,076
未払事業所税	55,877	55,750
未払法人税等	96,227	97,902
前受金	924,793	1,477,642
預り金	854,305	604,870
賞与引当金	312,001	312,051
設備関係未払金	74,420	153,015
リース資産減損勘定	7,394	2,881
その他	186,465	608,405
流動負債合計	29,344,520	17,511,082

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
固定負債		
社債	1,300,000	-
長期借入金	18,766,335	28,591,903
関係会社長期借入金	2,421,500	2,278,700
リース債務	-	123,180
繰延税金負債	91,446	757,129
退職給付引当金	289,477	402,056
役員退職慰労引当金	430,500	462,862
長期リース資産減損勘定	9,741	6,859
受入保証金	4,810,702	4,982,782
その他	-	361,666
固定負債合計	28,119,702	37,967,141
負債合計	57,464,223	55,478,223
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,143,695	28,143,695
資本剰余金		
資本準備金	23,068,561	23,068,561
その他資本剰余金	1,993,750	1,993,769
資本剰余金合計	25,062,312	25,062,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,638,748	3,596,763
繰越利益剰余金	784,417	938,551
利益剰余金合計	4,423,165	4,535,315
自己株式	727,361	772,559
株主資本合計	56,901,811	56,968,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	199,681	28,373
評価・換算差額等合計	199,681	28,373
新株予約権	77,522	72,542
純資産合計	56,779,651	57,069,697
負債純資産合計	114,243,874	112,547,921

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高		
映画営業収入	20,074,501	
映画興行収入	8,872,799	
演劇興行収入	23,741,810	
不動産収入	6,941,114	
事業収入	2,288,355	
売上高合計	61,918,582	61,127,494
売上原価		
映画営業原価	15,719,678	
映画興行原価	3,452,192	
演劇興行原価	15,033,779	
不動産原価	4,529,408	
事業原価	1,370,480	
売上原価合計	40,105,540	37,675,493
売上総利益	21,813,042	23,452,001
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,431,953	4,171,089
手数料	998,723	1,025,100
光熱費	510,571	490,649
地代家賃	1,676,754	1,494,040
従業員給料	5,455,884	5,445,338
退職給付費用	356,582	414,026
役員退職慰労引当金繰入額	47,812	50,212
減価償却費	1,443,787	1,385,815
事業所税	52,692	55,750
租税公課	635,671	454,409
業務委託費	2,156,897	2,258,621
貸倒引当金繰入額	40,563	-
賞与引当金繰入額	295,710	295,535
その他の経費	4,261,623	3,884,424
販売費及び一般管理費合計	21,365,226	21,425,013
営業利益	447,815	2,026,987
営業外収益		
受取利息	30,159	29,863
受取配当金	465,676	260,085
雑収入	306,034	196,661
営業外収益合計	801,870	486,610

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
営業外費用		
支払利息	602,933	653,977
社債利息	17,587	15,870
株式交付費償却	4,749	2,442
貸倒引当金繰入額	30,502	-
雑支出	97,340	132,516
営業外費用合計	753,114	804,807
経常利益	496,571	1,708,791
特別利益		
固定資産売却益	2,416,964	-
投資有価証券売却益	515,826	-
関係会社株式売却益	45,000	-
関係会社整理損戻入益	14,916	-
貸倒引当金戻入額	-	354,375
退職給付信託設定益	500,167	-
補助金収入	-	111,899
合意解約金	144,697	-
特別利益合計	3,637,572	466,274
特別損失		
固定資産除却損	231,375	208,000
固定資産臨時償却費	48,698	229,763
投資有価証券評価損	-	12,179
関係会社株式評価損	-	289,050
関係会社整理損	97,445	-
関係会社株式売却損	64,600	-
投資損失引当金繰入額	1,640,879	-
減損損失	484,095	285,260
劇場公演中止損失	50,313	-
特別損失合計	2,617,407	1,024,254
税引前当期純利益	1,516,735	1,150,811
法人税、住民税及び事業税	27,903	26,262
法人税等調整額	1,299,326	638,171
法人税等合計	1,327,230	664,433
当期純利益	189,505	486,377

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,143,695	28,143,695
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,143,695	28,143,695
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	23,068,561	23,068,561
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	23,068,561	23,068,561
その他資本剰余金		
前期末残高	1,997,935	1,993,750
当期変動額		
自己株式の処分	4,185	18
当期変動額合計	4,185	18
当期末残高	1,993,750	1,993,769
資本剰余金合計		
前期末残高	25,066,497	25,062,312
当期変動額		
自己株式の処分	4,185	18
当期変動額合計	4,185	18
当期末残高	25,062,312	25,062,331
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,533,935	3,638,748
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,146,797	-
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
当期変動額合計	1,104,812	41,984
当期末残高	3,638,748	3,596,763
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,074,188	784,417
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	1,146,797	-
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	374,464	374,227
当期純利益	189,505	486,377
当期変動額合計	1,289,771	154,134
当期末残高	784,417	938,551
利益剰余金合計		
前期末残高	4,608,124	4,423,165
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	374,464	374,227
当期純利益	189,505	486,377
当期変動額合計	184,958	112,149
当期末残高	4,423,165	4,535,315

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
自己株式		
前期末残高	682,056	727,361
当期変動額		
自己株式の取得	64,156	47,138
自己株式の処分	18,852	1,939
当期変動額合計	45,304	45,198
当期末残高	727,361	772,559
株主資本合計		
前期末残高	57,136,260	56,901,811
当期変動額		
剰余金の配当	374,464	374,227
当期純利益	189,505	486,377
自己株式の取得	64,156	47,138
自己株式の処分	14,666	1,958
当期変動額合計	234,448	66,970
当期末残高	56,901,811	56,968,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,568,720	199,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,768,402	228,055
当期変動額合計	2,768,402	228,055
当期末残高	199,681	28,373
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,568,720	199,681
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,768,402	228,055
当期変動額合計	2,768,402	228,055
当期末残高	199,681	28,373
新株予約権		
前期末残高	65,708	77,522
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,813	4,980
当期変動額合計	11,813	4,980
当期末残高	77,522	72,542
純資産合計		
前期末残高	59,770,689	56,779,651
当期変動額		
剰余金の配当	374,464	374,227
当期純利益	189,505	486,377
自己株式の取得	64,156	47,138
自己株式の処分	14,666	1,958
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,756,588	223,075
当期変動額合計	2,991,037	290,045
当期末残高	56,779,651	57,069,697

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																													
	<p>(第三者割当による新株式の発行)</p> <p>当社は、平成22年3月2日開催の取締役会において、第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしました。その概要については、以下のとおりであります。</p> <p>1. 募集の概要</p> <table data-bbox="853 696 1433 907"> <tr><td>(1) 発行新株式数</td><td>普通株式7,960,000株</td></tr> <tr><td>(2) 発行価額</td><td>1株につき金771円</td></tr> <tr><td>(3) 発行価額の総額</td><td>6,137,160千円</td></tr> <tr><td>(4) 資本組入額</td><td>1株につき金386円</td></tr> <tr><td>(5) 資本組入額の総額</td><td>3,072,560千円</td></tr> <tr><td>(6) 募集又は割当方法</td><td>第三者割当の方法によりま す。</td></tr> </table> <p>(7) 申込期日 平成22年3月16日 (8) 払込期日 平成22年3月17日 (9) 割当先及び割当株数</p> <table data-bbox="901 1055 1433 1373"> <tr><td>清水建設㈱</td><td>普通株式</td><td>1,940,000株</td></tr> <tr><td>㈱ミルックス</td><td>普通株式</td><td>1,550,000株</td></tr> <tr><td>東京電力㈱</td><td>普通株式</td><td>1,290,000株</td></tr> <tr><td>㈱関電工</td><td>普通株式</td><td>640,000株</td></tr> <tr><td>㈱九電工</td><td>普通株式</td><td>640,000株</td></tr> <tr><td>㈱小泉</td><td>普通株式</td><td>640,000株</td></tr> <tr><td>㈱三井住友銀行</td><td>普通株式</td><td>500,000株</td></tr> <tr><td>㈱オリエンタルランド</td><td>普通株式</td><td>380,000株</td></tr> <tr><td>学校法人文化学園</td><td>普通株式</td><td>380,000株</td></tr> </table> <p>2. 調達する資金の額、用途及び支出予定時期</p> <p>(1) 調達する資金の額</p> <table data-bbox="901 1451 1297 1552"> <tr><td>払込金額の総額</td><td>6,137,160千円</td></tr> <tr><td>発行諸費用の概算額</td><td>41,190千円</td></tr> <tr><td>差引手取概算額</td><td>6,095,970千円</td></tr> </table> <p>(2) 調達する資金の具体的な用途</p> <p>具体的な用途 金額及び支出予定時期</p> <p>歌舞伎座の建替え計画における事業資金調達の ための子会社であるK S ビルキャピタル特定目 的会社への出資</p> <p>5,000,000千円 平成22年3月</p> <p>新築する歌舞伎座内の舞台機構を含めた設備資 金</p> <p>1,095,970千円 平成22年3月から平成25年 2月</p>	(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株	(2) 発行価額	1株につき金771円	(3) 発行価額の総額	6,137,160千円	(4) 資本組入額	1株につき金386円	(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円	(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によりま す。	清水建設㈱	普通株式	1,940,000株	㈱ミルックス	普通株式	1,550,000株	東京電力㈱	普通株式	1,290,000株	㈱関電工	普通株式	640,000株	㈱九電工	普通株式	640,000株	㈱小泉	普通株式	640,000株	㈱三井住友銀行	普通株式	500,000株	㈱オリエンタルランド	普通株式	380,000株	学校法人文化学園	普通株式	380,000株	払込金額の総額	6,137,160千円	発行諸費用の概算額	41,190千円	差引手取概算額	6,095,970千円
(1) 発行新株式数	普通株式7,960,000株																																													
(2) 発行価額	1株につき金771円																																													
(3) 発行価額の総額	6,137,160千円																																													
(4) 資本組入額	1株につき金386円																																													
(5) 資本組入額の総額	3,072,560千円																																													
(6) 募集又は割当方法	第三者割当の方法によりま す。																																													
清水建設㈱	普通株式	1,940,000株																																												
㈱ミルックス	普通株式	1,550,000株																																												
東京電力㈱	普通株式	1,290,000株																																												
㈱関電工	普通株式	640,000株																																												
㈱九電工	普通株式	640,000株																																												
㈱小泉	普通株式	640,000株																																												
㈱三井住友銀行	普通株式	500,000株																																												
㈱オリエンタルランド	普通株式	380,000株																																												
学校法人文化学園	普通株式	380,000株																																												
払込金額の総額	6,137,160千円																																													
発行諸費用の概算額	41,190千円																																													
差引手取概算額	6,095,970千円																																													

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
	<p>(特定子会社の異動)</p> <p>歌舞伎座の建替え計画におけるオフィスビル部分の建設及び賃貸事業を行うため、K S ビルキャピタル特定目的会社に対し、平成22年3月18日付で5,000,000千円を出資いたしました。</p> <p>これに伴い、優先出資の額が当社の資本金の額の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当することとなりました。</p> <p>1. K S ビルキャピタル特定目的会社の概要</p> <p>(1) 名称 K S ビルキャピタル特定目的会社</p> <p>(2) 住所 東京都千代田区内神田一丁目6番3号6階 あすな会計事務所内</p> <p>(3) 代表者の氏名 取締役 中垣 光博</p> <p>(4) 設立年月日 平成21年12月22日</p> <p>(5) 優先出資の額 5,000,000千円(当社 100%)</p> <p>(6) 決算期 2月</p> <p>2. 事業の内容</p> <p>(1) 資産の流動化に関する法律に基づく資産流動化計画に従った特定資産の譲受け並びにその管理及び処分に係る業務</p> <p>(2) その他前記特定資産の流動化に係る業務に付帯する業務</p> <p>(重要な契約の締結)</p> <p>当社、子会社であるK S ビルキャピタル特定目的会社及び持分法適用関連会社である(株)歌舞伎座は東京都中央区銀座の土地について一般定期借地権の設定契約を平成22年3月10日付で締結いたしました。</p> <p>(1) 契約内容 一般定期借地権の設定</p> <p>(2) 契約者 松竹(株)、K S ビルキャピタル特定目的会社、(株)歌舞伎座</p> <p>(3) 契約期間 平成22年3月30日より53年間</p> <p>(4) 土地面積 6,800.11m<sup>2</sup></p>

## 6. その他

### (1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。